



地域産業の振興に「希望」はあるのか

——釜石の取り組みを手がかりに

龍谷大学経済学部助教授 辻田 素子

企業城下町として栄えた岩手県釜石市は1989年の「高炉」停止に伴う鉄鋼一貫体制の終焉を機に、企業誘致や新産業の育成に本腰を入れてきた。ただ、その一方で、人口は最盛期の半数以下にとどまり、高齢化も急速に進んでいる。「希望学プロジェクト」の一環として釜石の地域産業に関する現地調査に取り組んだ辻田氏に、人口減・高齢化の中での産業構造転換という多くの地方都市が直面する問題にいち早く挑んできた同市の取り組みを手がかりに、地域産業の振興における「希望」の芽を探ってもらった。

1 「希望学プロジェクト」と釜石

釜石市では今年、東京大学社会科学研究所のスタッフらによる本格的なフィールドワークが実施された。同調査は、同研究所が05年に立ち上げた「希望学プロジェクト」の一環で、釜石市を舞台に、「社会における希望の変遷」を政治、産業、歴史、福祉などの視点から包括的に探るのが狙いである。希望学では、(1) 社会において個人が形成する希望とはそもそも何なのか (2) 社会が個人の持つ希望にどのような影響を及ぼすか (3) 個人の形成する希望が社会状況をどのように規定するのか、といった問いを掲げ、希望が社会に与える影響と希望を通じて社会を改善する方策を考えることを目指している。

釜石市は南部藩士、大島高任が洋式高炉での初出鉄に成功した安政4年12月(1858年1月)から、150年を数える。交通の便の悪い地方小都市でありながら、日本の産業発展史の一角を彩ってきた同市は、まちのシンボルである「高炉」の火が消え、絶望の淵に投げ込まれたが、その中から釜石の未来を切り開くべく、人々は奔走した。

本報告は、「希望学プロジェクト」による現地での聞き取り調査に基づき、地域産業の中でも製造業を中心にして、釜石市の産業構造がどのように転換されてきたか、現在いかなる課題に直面しているかを見ていくことにしたい。

2 企業誘致で2000人の雇用創出

釜石市の経済基盤を概観するため、事業所・企業統計調査に基づき、釜石市および全国の動向を比較すると、89年の高炉停止をはさむ86年から01年までの15年間で、釜石市の事業所数は3373から2790へ、従業者数も2万6493人から2万1602人へと大幅に減少し、その減少率はそれぞれ17.3%、18.5%だった。同期間の全国の事業所数が5.4%の減少、従業者数は10.6%の増加だったことから、釜石経済の深刻さが浮き彫りになる。

ただ、その主たる要因は、卸売・小売業、飲食店の不振である。高炉停止で懸念された製造業は、事業所数27、従業者数948人の減少にとどまった。減少率はそれぞれ13.0%減、15.6%で、ともに全国平均の25.6%減、16.6%減を下回った。また、01年段階の製造業の従業者比率は23.8%で、全国平均の18.5%を上回る。つまり、釜石経済における製造業の比重は依然として高く、90年代も意外に健闘していたことがわかる。

また、表1および表2から明らかなように、85年当時、釜石市の主力産業は鉄鋼、食料品だったが、04年までの約20年間で鉄鋼の従業者は2398人、食料品の従業者数は599人減少し、両業種で合わせて約3000人の雇用が消失した。新日鉄釜石製鉄所の合理化と水産業の不振がその主な要因である。しかし、85年と04年の釜石市の製造業の従業

表1 釜石市製造業の従業者数の推移

(単位:人、%)

	総数	鉄鋼		食料品		一般機械		電気機械	
		実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1985	5192	2557	49.2	1248	24.0	43	0.8	525	10.1
1986	5007	2434	48.6	1255	25.1	37	0.7	254	5.1
1987	4619	2193	47.5	1236	26.8	x	x	320	6.9
1988	4621	1981	42.9	1163	25.2	x	x	431	9.3
1989	4562	1582	34.7	1151	25.2	76	1.7	571	12.5
1990	4783	1350	28.2	1117	23.4	123	2.6	635	13.3
1991	5562	1321	23.8	1309	23.5	668	12.0	764	13.7
1992	5608	1235	22.0	1275	22.7	689	12.3	765	13.6
1993	5270	1133	21.5	1260	23.9	719	13.6	514	9.8
1994	5228	1068	20.4	1301	24.9	709	13.6	604	11.6
1995	5227	906	17.3	1274	24.4	892	17.1	619	11.8
1996	5167	815	15.8	1270	24.6	916	17.7	627	12.1
1997	5294	939	17.7	857	16.2	1084	20.5	580	11.0
1998	5031	868	17.3	851	16.9	1009	20.1	543	10.8
1999	4605	687	14.9	853	18.5	1025	22.3	568	12.3
2000	4801	618	12.9	837	17.4	1318	27.5	366	7.6
2001	4186	243	5.8	811	19.4	1286	30.7	69	1.6
2002	3967	x	x	834	21.0	1209	30.5	x	x
2003	3860	156	4.0	708	18.3	1288	33.4	x	x
2004	3753	159	4.2	649	17.3	1321	35.2	402	10.7

(注1) 電気機械器具の分類変更に伴い、2002年以降は、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスの合計

(注2) 対象は4人以上の事業所

(注3) xは数値を秘匿にしたもの

資料:工業統計調査各年版より作成

表2 釜石市の製造業の製造品出荷額等の推移

(単位:百万円、%)

	総数	鉄鋼		食料品		一般機械		電気機械	
		実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1985	107437	74705	69.5	21543	20.1	276	0.3	1547	1.4
1986	86177	53948	62.6	20850	24.2	248	0.3	1129	1.3
1987	78699	48575	61.7	20012	25.4	x	x	513	0.7
1988	79847	50266	63.0	19141	24.0	x	x	1145	1.4
1989	71557	40307	56.3	16888	23.6	275	0.4	1765	2.5
1990	72629	37267	51.3	15706	21.6	874	1.2	5814	8.0
1991	80395	36020	44.8	17044	21.2	7269	9.0	5501	6.8
1992	77961	30384	39.0	17991	23.1	8099	10.4	5624	7.2
1993	80016	32667	40.8	16424	20.5	10604	13.3	5585	7.0
1994	89545	32508	36.3	17398	19.4	15253	17.0	7169	8.0
1995	91895	29438	32.0	14710	16.0	22481	24.5	7356	8.0
1996	91392	27098	29.7	14707	16.1	24466	26.8	5164	5.7
1997	100771	30252	30.0	10437	10.4	30028	29.8	6093	6.0
1998	89364	26478	29.6	9470	10.6	23444	26.2	6474	7.2
1999	83981	24033	28.6	8724	10.4	25015	29.8	5051	6.0
2000	93519	24348	26.0	9349	10.0	33780	36.1	4475	4.8
2001	82325	27523	33.4	9040	11.0	21471	26.1	669	0.8
2002	82905	x	x	9205	11.1	23950	28.9	x	x
2003	87305	30408	34.8	7032	8.1	27126	31.1	x	x
2004	94440	x	x	6136	6.5	31278	33.1	5163	5.5

(注1) 電気機械器具の分類変更に伴い、2002年以降は、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスの合計

(注2) 対象は4人以上の事業所

(注3) xは数値を秘匿にしたもの

資料:工業統計調査各年版より作成

者数を比較すると、その減少幅は1400人強にとどまり、04年現在も3753人の雇用が維持されている。さらに同期間の製造品出荷額等の総額も89年の716億円を底に増加に転じ、ここ数年は800億~900億円で推移している。

基幹産業の鉄鋼と食料品の衰退をある程度カバーしたのが、機械、金属といった新たな業種の発展である。なかでも顕著な伸びを示したのが一般機械で、85年当時の従業者数はわずか43人だったが04年には1321人にまで増加した。2億円あまりだった製造品出荷額等も300億円を超えるまでに急拡大した。いまや一般機械が、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても、全体の約3分の1を占める主力産業となっている。つまり、統計データをもとに過去20年を振り返ると、釜石市は、新日鉄釜石製鉄所の高炉停止という激震の被害を比較的軽微にとどめることに成功した地域であったことがうかがえる。

消費地から遠く、スケールメリットの追求も難しい釜石製鉄所は、新日鉄が石油ショック後の構造不況の中で打ち出した78年の第1次合理化計画以降、設備廃棄や人員削減の矢面に立たされてきた。87年の第4次合理化計画でついに100年を超す高炉の火が消され、釜石製鉄所は線材事業のみの単体工場として存続を図ることになった。

こうした流れの中で、80年代後半、新日鉄と釜石市は、遊休化する新日鉄保有の土地や人材の活用を図るべく、企業誘致を本格化させた。釜石市では、補助金交付などの優遇措置を講じ、市職員が首都圏等での企業詣でを繰り返し広げた。

表3はその成果である。これまでに誘致した27企業を眺めると、食料品や繊維から、電子部品、機械、さらにバイオま

表3 釜石市の誘致企業一覧表

企業名	本社所在地	主な製品	用地 面積	従業員数	操業 年	閉鎖 年
1 紀州造林(株)釜石工場	大阪府吹田市	木材チップ	30484	20	1973	
2 東北電気音響(株)釜石工場	宮城県迫町	テレビ部品			1974	1987
3 高周波熱錬(株)製品事業部釜石工場	東京都品川区	PC鋼棒	23481		1982	2000
4 エスアールエレクトロン(株)釜石工場	東京都大田区	精密電子部品	5850		1984	2000
5 大村技研(株)東北工場	横浜市	電子部品	18203	242	1987	
6 日本フィリップス(株)セラミック事業本部	東京都港区	積層セラミックチップコンデンサー	16500		1988	1999
7 (株)岩手ホーケン釜石工場	岩手県前沢町	紳士用ワイシャツ	2971		1987	2001
8 (株)フェローテック精密釜石事業所	釜石市	磁性流体応用製品	5612	40	1989	
9 (有)エヌケー鉄工釜石工場	東京都港区	建築用鉄骨	4298		1989	1996
10 (株)千田精密工業釜石工場	岩手県前沢町	精密機械部品	496		1987	1997
11 トリム・エンジニアリング(株)	釜石市	精密プラスチック金型	4931		1989	1995
12 マリンバイオ(株)釜石工場	釜石市	硫酸プロビタミン、DNA	4959		1989	1996
13 (株)金森工業東北工場	静岡県富士市	穀物サイロ等製品	2100		1989	2000
14 和田工業(株)釜石工場	東京都墨田区	携帯電話、家電部品	4385	72	1990	
15 SMC(株)釜石工場	東京都港区	空気圧補助機器	58104	1141	1991	
16 釜石飼料(株)	釜石市	家畜用配合飼料	20228	16	1992	
17 (株)山田精密製作所釜石工場	埼玉県狭山市	ハードディスク	4332		1991	2001
18 (株)白川釜石工場	神奈川県愛川町	建築用鉄骨製品	59754		1990	2004
19 (株)エヌエスオカムラ	釜石市	金属製家具	35494	162	1992	
20 同和鍛造(株)釜石事業所	東京都大田区	フォークリフト用フォーク	27585	30	1996	
21 (株)松栄工機釜石工場	宮城県松山町	精密プラスチック金型	4517		1996	2006
22 (株)大和化成釜石工場	神戸市	DNA-NA、DNA-K	4959	7	1997	
23 和田工業(株)釜石第二工場	東京都墨田区	化粧品容器	16500	79	2000	
24 (株)グランバー釜石工場	千葉県松戸市	スイートポテト、ラスク	16500	69	2000	
25 (株)ガルバート・ジャパン	釜石市	亜鉛めっき鉄線	27401	41	2005	
26 ムゲンシステム(株)釜石環境技術センター	東京都中央区	廃棄物資源化装置	6349	5	2006	
27 双葉精密(株)	釜石市	金型及び金型部品	4484	41	2006	

(注1) 現存企業の従業員数は2005年9月27日現在の数字、ただし、ムゲンシステム(株)と双葉精密(株)は、予定資料：『釜石市の概要』17年版および釜石市提供資料をベースに作成

で実に多彩な業種の企業が釜石に立地したことがわかる。地域全体として「雇用の維持確保」が最優先事項であったため、企業の規模や業種、事業の将来性が精査されることはなかった。

誘致企業27社のうちすでに13社が撤退しており、その「留置率」は決して高くないが、現存誘致企業14社の従業員数を合わせると約2000人に達する。企業誘致が同地域の雇用創出に多大な貢献をしたことは一目瞭然であろう。

なかでも牽引役となったのが、91年に進出した自動制御機器メーカーのSMCである。SMCは06年現在、釜石市内で4工場を稼働し、当初200人強だった従業員も1100人を超えた。

SMCが得意とする空気圧機器や制御技術は、自動車組み立てラインや半導体製造装置、アミューズメントロボットといった幅広い分野で利用されている。

空気圧機器市場で世界トップのSMCの国内生産拠点は茨城県常総市、福島県矢祭町、埼玉県草

加市にもあるが、同社は06年10月、釜石市での新工場建設計画を発表した。新工場の操業時期や規模は未定だが、既存工場の規模に匹敵すると期待されている。

SMCが釜石市に立地し、その後同拠点を整備拡張してきた理由は、鉄の歴史とともに育まれてきた釜石のものづくり気質にあるとされる。

第1に、SMCの釜石工場は、新日鉄釜石製鉄所からの転籍組数十人がコアになって、鉄で培った品質管理や生産技術、労務管理等の知識やノウハウを駆使したため、スムーズに立ち上がったといわれている。第2に、鉄のまちで生まれ育った人々は、24時間無休工場の、土日を含む3交代勤務に抵抗はない。SMCの釜石工場はパート等の臨時社員を積極的に活用しており、製造現場（直接部門）の従業員1073人のうち臨時社員が58%を占めている。こうした24時間無休工場や臨時社員の活用による柔軟な生産体制が、量産型の見込み生産と多品種少量型の受注生産の並存や、短納期、

コスト削減につながっている。そして、釜石工場の高い生産性が、ひいては国内でのものづくりを可能にしているのである。

新日鉄と岡村製作所の合弁企業であるエヌエスオカムラも、その強みは労働力の柔軟性である。同社の従業員は残業時間や休日等の調整によって、需要期と非需要期の2倍近い生産変動に対応してきた。地元住民のものづくりに対する真摯な態度や基本的な技術・ノウハウが、誘致企業を釜石に留置する魅力になっていることがわかる。

3 新日鉄依存からの脱却図る地元企業

雇用面で誘致企業の貢献が際立つ一方で、地元企業も新日鉄依存からの脱却を図ってきた。異業種の中小・中堅企業が集結する「協同組合テクノポート釜石」は、06年に創立20周年を迎えた。同組合は、新日鉄釜石製鉄所の高炉停止を受け、自社の存亡に強い危機感を抱いた地元鉄工所の若手経営者5人が、新たな受注先開拓や技術開発のために、85年に結成した「釜石地区鉄工青年協議会」がベースになって誕生した。

組合では、国や県等の支援も活用しながら、イクラ、佃煮、煮豆等の粘性があるものを傷つけずに計量・充填できる「粘性粒体自動計量充填器」や「水上アスレチックブイ」、「介護用エアマット」などを相次いで商品化してきた。

現在の構成メンバーは10社で、機械金属から、船舶、電子機器、電気工事まで多彩な顔ぶれだが、当初から参加してきた石村工業を例に、地元企業の奮闘を振り返っておきたい。

石村工業は新日鉄釜石製鉄所の下請として59年に誕生した。89年の高炉閉鎖に伴い、30人の従業員が一時10人まで減少したが、他企業と連携しながら、新たな取引先を開拓し、事業領域の拡大に努めてきた。

例えば、岩手県中小企業振興公社主催の商談幹旋会への参加をきっかけに、千葉のパケットメーカーからクレーン用のクラブパケットや新幹線の車両用リフティングジャッキの製造を受注した。

自前技術でこなせない部分は、地元の機械加工業者らの協力を得て、こうした新事業分野への進出を可能にしていた。

当初は大物加工のプラント事業が主だったが、徐々に、イクラ自動計量充填器をはじめとする省力化機器事業が軌道に乗り、03年9月には、環境に優しいストーブ「クラフトマン」を売り出した。「クラフトマン」は、電気を使わず、ペレットだけで連続10時間燃焼でき、薪も燃やせる本格ストーブである。岩手県工業技術センターから、製品開発の打診を受け、知人のデザイナーらの協力を仰ぎながら完成させた。1台18万9000円と安くはないが、自社のホームページや産業祭への出展等を通じて地道にPRしてきた。販売台数は順調に伸び、ストーブ事業の売上高は、総売上高の30%を占めるまでになっている。

新日鉄からの自立を迫られた約20年前、2代目の石村眞一社長は30歳代だった。「会社をつぶすわけにはいかない」という強い決意と若さを武器に自らを積極的に外に売り込み、内外に多彩なネットワークを構築しながら、製造技術力を高め、製品開発力を身につけ営業力を磨いてきた。

石村社長は、この20年間の奮闘を振り返り、(1)高炉停止時期が日本経済の好況期と重なるタイミングのよさ (2) 県職員らが親身になって様々な可能性、方向性を提案してくれたこと (3) 実弟との二人三脚体制（石村眞一社長は、岩手大学工学部卒で専攻は機械、実弟は岩手大学工学部卒で専攻は電子制御）(4) 積極的な人脈づくりとその維持継続への努力、といった諸要因を指摘している。同社は石村社長が自ら、岩手県や協同組合テクノポート釜石等の様々なネットワークに顔を出し、情報と活力を得ることで、夢を持ち、それを実現する術を習得してきたといえる。

4 環境産業都市への転換

こうした個別企業の努力に加え、地域の全体戦略として、釜石市役所を中心に、環境産業都市への転換というダイナミックな動きも進んでいる。

エコタウンやリサイクルポートといった環境関連産業の構築に取り組んできた釜石市では04年6月、「環境と産業が調和したまち」を目標とする地域再生計画「スクラム21『チャレンジ・エコ』かまいしルネサンス計画～ものづくり150年目の挑戦～」が内閣総理大臣の認定を受けた。

釜石市では現在、(1) エコタウンやリサイクルポートなどのリサイクル関連事業 (2) 風力発電やバイオマス発電を中心としたエネルギー関連事業 (3) 新生体材料事業、の3事業を柱にしながら、資源循環型、環境適応型の新しい産業の創出を目指している。

リサイクル関連事業としては既に使用済み自動車と水産加工廃棄物のリサイクルが事業化され、いずれも地元企業が中心になって立ち上げた。

水産加工廃棄物のリサイクルは04年に、釜石市が、全国で21番目のエコタウンとして承認されることになった事業である。従来ほとんど注目されていなかった水産加工廃棄物をリサイクルの対象としていることで高い評価を得た。水産加工の過程で発生する廃棄物を、酵素や微生物分解などのバイオ技術によって再資源化し、機能性アミノ酸、コラーゲン、フコイダンといった機能性食品の原料を生成するもので、協同組合マリンテック釜石がその担い手となっている。

水産加工廃棄物のリサイクル事業は、同組合専務理事の佐々木荘憲氏が、「故郷の衰退を食い止めるために地域に適した産業を起こしたい」と、各種の勉強会へ参加する中で生まれたアイデアである。佐々木氏は当初、ワカメや昆布の煮汁、サケの頭や皮などを活用して魚醬やエキスを製造する、海拓舎(株)を設立したが、大手メーカーにノウハウを盗まれるなどしたため、地元の水産会社や酒造会社などと連携して組合を設立、より付加価値の高い製品の開発に乗り出した。

その過程で、北海道大学大学院水産科学研究院の宮下和夫教授と出会い、三陸の自然素材から高品質・高純度の製品を作り出すことに成功。組合は05年、国、県および市からの補助金をベースにリサイクル工場を建設した。

組合は機能性食品の原料供給に徹しており、水産加工廃棄物から抽出したコラーゲン、コエンザムなどはすべて、大手の水産会社や製薬会社などに販売する。健康ブームを背景に、機能性食品市場は急成長を遂げており、事業は順調で、将来的には人工皮膚などの高度な治療材料も手がけたい意向である。

組合の従業員は17人と、雇用面の貢献は小さいが、事業としての将来性は高い。佐々木氏は、「組合は海洋系原料を使ったサプリメントの開発力で日本の先頭を走っている。組合の周辺には、海洋バイオテクノロジー研究所、岩手県水産技術センターなどがある。今後、大手食品メーカーや水産会社、製薬会社などを戦略的に誘致していけば、サプリメント産業の一大集積が生まれる」と夢を語る。

このほか、エネルギー関連事業としては、新日鉄のIPP火力発電事業や釜石広域ウィンドファームなどがある。さらに、新生体材料事業は、岩手大学の研究シーズを活用したもので、企業17社で構成する研究会が中心となって、コバルト系の合金を活用した人工関節といった生体用金属材料の開発に取り組んでいる。

5 誘致企業と既存企業、大学との連携

従来の企業誘致には「雇用の維持確保」という緊急課題があったため、事業としての収益性や将来性に課題のある企業も散見されたが、最近では既存産業との連携を意識した進出企業が目立っている。その典型例がガルバート・ジャパンやムゲンシステムである。

ガルバート・ジャパンは鉄鋼専門商社メタルワゴン(東京)や新日鉄などが出資する鉄線会社で、04年に釜石製鉄所構内に設立された。製鉄所で生産された線材を使い、フェンスや金網用の垂鉛めっき鉄線や垂鉛アルミニウム合金めっき鉄線を生産している。材料の輸送費削減に加え、新日鉄棒線事業部からの技術支援などが期待されている。

また、06年に進出したムゲンシステム(東京)

は93年創業の若い企業で、医療廃棄物などの収集運搬業を事業の柱にしなが、廃プラスチック油化装置や医療廃棄物資源化装置といった環境装置の開発に取り組んでいる。環境装置を試作する段階で、石村工業の石村社長と知り合い、協力支援者のいる釜石に製造拠点を設けた。伊藤彰社長は、「我々は、人間と自然が調和した持続可能な社会を作り出す必要があり、釜石にはその可能性がある。一企業の利益と地域の活性化や社会的責任もつながりやすい」とその立地理由を説明する。

大学との連携も進みつつある。既述の生体材料事業は、産学交流会での、岩手大学の千葉晶彦教授と誘致企業の同和鍛造幹部による名刺交換がきっかけとなった。釜石では地元企業、誘致企業、そして大学がそれぞれ独自に動きを活発化させる中で、新たな連携が生まれ、地域の強みや独自性を意識した種が蒔かれ始めている。

6 釜石の地域産業の課題

釜石は90年代、複合的な地域産業構造への変革を目指し、(1) 港湾、道路、土地等の産業基盤整備と、(2) 企業誘致の促進に力を注いできた。その結果、06度中に釜石市から遠野市に至る国道283号バイパスの仙人峠道路、釜石港湾口防波堤、公共埠頭拡張工事などが相次いで完成し、交通や物流の利便性、効率性が一挙に向上する。また、企業誘致で約2000人の雇用を創出している。「雇用の確保」も、一定の成果を収めたといつてよい。

しかし、解決すべき課題も少なくない。企業誘致は雇用の創出にはなったが、収益性ある事業の構築という点では必ずしも結果を残せなかった。誘致した27企業のうち、今も存続しているのは約半数の14社にすぎず、雇用面での貢献もSMCに依存している部分が多い。新日鉄の子会社が展開する、健康食品事業や脱酸素剤のパウダー事業、精密機械部品事業なども、今となっては本業に比べて低い収益率が懸案となっている。

また、誘致企業に、地元企業が部材を提供したり、生産設備を製造したりする流れも生まれてい

ない。SMCの協力企業のうち、岩手県内企業は20数社にすぎず、その大半は北上、花巻地区にある。コネクター製造の大村技研も、金属端子の金型・プレス、プラスチック樹脂の金型・射出成形、組立の一貫生産体制を強みとしており、地元企業との取引関係は薄い。釜石地域の企業は、後工程の外観検査で数社利用されているのみである。

ただ、様々な試行錯誤の結果、釜石地域の優位性が生かせそうな産業もおぼろげながら見えてきた。エコタウンのような戦略性の強い産業振興策を打ち出すことで、地元企業が環境関連製品を開発したり、釜石への進出を決断する域外企業が現れたりしている。逆説的だが、釜石は、雇用の創出にひた走った結果、雇用問題に一定のめどがつき、新たな飛躍に踏み出せる位置に立った。

企業城下町として繁栄した釜石市や企業、住民にはかつて自ら考え行動するという発想は乏しく、住民、企業、行政の協力関係も希薄だった。その結果、90年代は市を中心とする企業誘致、地元企業の事業転換などがそれぞれ単独で展開された。92年に産業支援組織として設立された財団法人釜石・大槌地域産業育成センターも、企業の現場事情に詳しいプロの支援者が不足していたため、企業の細かなニーズに応えきれなかった。つまり、地域としての戦略や連携は脆弱であった。しかしその中でも、自ら積極的に外部に可能性を求め続けた企業や市は、釜石の持つ地域特性や潜在力に目覚め、進むべき方向性のある程度定めることができたようにみえる。

地方都市の産業振興に定石はない。産業振興戦略の策定も一筋縄ではいかないだろう。ただ、一人ひとりが可能性を諦めずに、自らを鼓舞すること、そしてその手段として積極的に外部組織と連携することが、人、企業、そして地域に夢をもたらし、その夢を実現する近道になると思われる。

辻田 素子(つじた もとこ) 1964年兵庫県生まれ。88年京都大学大学院文学研究科修士課程修了、読売新聞記者を経て、02年一橋大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学。静岡産業大学講師を務めた後、06年から現職。専攻は中小企業論、地域産業論。著書は『飛躍する中小企業都市―「岡谷モデル」の模索』(共編)、『地域からの経済再生―産業集積・イノベーション・雇用創出』(共著)など